



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 東洋炭素株式会社

上場取引所 東

コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野網 明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 坊木 斗志己 TEL 06-6472-5811

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	8,391	ー	146	ー	118	ー	211	ー
25年12月期第1四半期	7,673	2.2	430	△42.6	435	△37.0	132	△67.2

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △532百万円 (ー%) 25年12月期第1四半期 833百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	10.18	10.18
25年12月期第1四半期	6.38	ー

当社は、平成25年12月期より決算期(事業年度の末日)を毎年5月31日から毎年12月31日に変更いたしました。これにともない、平成26年12月期第1四半期(平成26年1月1日から平成26年3月31日)と、比較対象になる平成25年12月期第1四半期(平成25年6月1日から平成25年8月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。(平成25年12月期第1四半期は、当社および従来5月決算の子会社は平成25年6月1日から平成25年8月31日を、12月および従来3月決算の子会社は平成25年4月1日から平成25年6月30日をそれぞれ連結対象期間としておりました。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	72,623	57,794	77.1
25年12月期	74,229	58,552	76.3

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 55,969百万円 25年12月期 56,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	ー	0.00	ー	11.50	11.50
26年12月期	ー				
26年12月期(予想)		0.00	ー	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	ー	500	ー	400	ー	400	ー	19.29
通期	34,000	ー	1,500	ー	1,400	ー	1,000	ー	48.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成25年12月期は、決算期の変更により、平成25年6月1日から平成25年12月31日までの7ヶ月の変則決算となっております。また、第2四半期(累計)につきましては、四半期報告書の提出がありません。このため、対前期増減率および対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期1Q	20,750,688株	25年12月期	20,750,688株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	16,815株	25年12月期	16,665株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期1Q	20,733,937株	25年12月期1Q	20,734,130株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(1) 品目別の受注および販売状況	10
(2) 概況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成25年12月期より決算期(事業年度の末日)を毎年5月31日から毎年12月31日に変更いたしました。これにともない、平成26年12月期第1四半期(平成26年1月1日から平成26年3月31日)と、比較対象となる平成25年12月期第1四半期(平成25年6月1日から平成25年8月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。(平成25年12月期第1四半期は、当社および従来5月決算の子会社は平成25年6月1日から平成25年8月31日を、12月および従来3月決算の子会社は平成25年4月1日から平成25年6月30日をそれぞれ連結対象期間としておりました。)

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の一部で成長鈍化が見られたものの、米国では緩やかな回復が続き、欧州に景気持ち直しの動きが見られました。また、国内経済は、経済政策や金融政策の効果を背景に、企業収益の改善や設備投資持ち直しの動きが見られる等、緩やかに回復しております。

当企業グループを取り巻く事業環境は、太陽電池市場においては、先行きの不透明感はあるものの、持ち直しの動きが続いております。また、LED市場が堅調であることに加え、一般産業用市場においては景気回復を背景に需要が増加する等、全体としては緩やかながらも回復の傾向をたどりました。

このような状況の中、当企業グループは、中期経営計画の達成に向けて、拡販活動の促進や、新製品・新規事業の開発の推進、徹底した経費削減等に努めております。なお、当第1四半期におきまして、特定の研究開発目的により取得した資産206百万円を一括費用計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,391百万円、営業利益146百万円、経常利益118百万円となり、また四半期純利益は211百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。(品目別の概況は「4. 補足情報」をご参照ください。)

日本

半導体用は一部弱含みで推移したものの、国内景気回復を受けて冶金用や機械用が堅調を維持いたしました。その結果、売上高は4,160百万円、営業利益は143百万円となりました。

米国

一般産業用等の一部用途は底堅く推移したものの、半導体用等のエレクトロニクス関連の不振により、総じて低調に推移いたしました。その結果、売上高は633百万円、営業損失は132百万円となりました。

欧州

工業炉用や放電加工電極用等の一般産業用の拡販が進んだこと等により、収益の改善が進みました。その結果、売上高は819百万円、営業利益は43百万円となりました。

アジア

中国を中心に太陽電池用が回復基調であることに加えて、小型モーターブラシも堅調を維持する等、総じて好調に推移いたしました。その結果、売上高は2,777百万円、営業利益は208百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,605百万円減少いたしました。これは主に借入金返済等による現金及び預金529百万円の減少、棚卸資産343百万円の減少および減価償却費計上により有形固定資産が560百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ847百万円減少いたしました。これは主に有利子負債が998百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ758百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が637百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境につきましては、国内景気は、海外景気の下振れ等一部に懸念はあるものの、緩やかな回復が見込まれます。一方で、海外景気においては、米国は引き続き堅調に推移するものと予想され、欧州も持ち直し傾向が期待されるものの、一部新興国の成長鈍化の影響が懸念される等、先行きは予断を許さない状況が続いております。

当企業グループを取り巻く事業環境は、太陽電池市場においては、一部先行き不透明な面はありますが、拡大傾向が続くものと見込まれます。また、LED市場が堅調であることに加え、一般産業用市場においては景気回復を背景に需要が増加する等、全体としては緩やかな回復が続くものと想定しております。

このような環境の下、当企業グループといたしましては、中期経営計画の達成に向けての諸施策を引き続き推進してまいります。

以上のような状況を踏まえ、平成26年2月14日発表の当第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,497,958	7,968,805
受取手形及び売掛金	13,447,324	13,165,186
商品及び製品	9,856,738	9,648,525
仕掛品	6,663,370	6,547,369
原材料及び貯蔵品	1,961,139	1,942,067
その他	1,035,637	1,108,674
貸倒引当金	△459,543	△520,842
流動資産合計	41,002,624	39,859,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,087,232	8,880,925
機械装置及び運搬具(純額)	13,320,134	12,752,921
土地	5,852,591	5,831,855
建設仮勘定	802,899	1,059,456
その他(純額)	829,573	806,499
有形固定資産合計	29,892,430	29,331,659
無形固定資産	1,051,851	1,184,235
投資その他の資産	2,282,389	2,248,207
固定資産合計	33,226,671	32,764,102
資産合計	74,229,295	72,623,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,393,584	2,275,332
短期借入金	4,578,750	3,982,306
未払金	2,482,552	2,519,641
未払法人税等	145,566	124,202
賞与引当金	337,478	574,570
その他	1,589,808	1,668,279
流動負債合計	11,527,742	11,144,333
固定負債		
長期借入金	3,133,348	2,731,277
退職給付に係る負債	178,242	124,869
資産除去債務	254,325	255,243
その他	582,695	573,325
固定負債合計	4,148,611	3,684,716
負債合計	15,676,353	14,829,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	36,924,250	36,896,904
自己株式	△58,514	△58,836
株主資本合計	54,092,997	54,065,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,387	66,605
為替換算調整勘定	2,419,065	1,782,020
退職給付に係る調整累計額	72,254	55,533
その他の包括利益累計額合計	2,575,707	1,904,159
新株予約権	44,855	57,571
少数株主持分	1,839,381	1,767,776
純資産合計	58,552,942	57,794,838
負債純資産合計	74,229,295	72,623,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	7,673,344	8,391,470
売上原価	5,677,030	6,300,310
売上総利益	1,996,313	2,091,160
販売費及び一般管理費	1,565,538	1,945,056
営業利益	430,774	146,104
営業外収益		
受取利息	9,014	17,264
受取配当金	4,403	1
通貨オプション益	52,504	42,104
その他	17,397	18,056
営業外収益合計	83,320	77,426
営業外費用		
支払利息	17,669	16,779
為替差損	48,369	85,757
その他	12,868	2,933
営業外費用合計	78,907	105,471
経常利益	435,187	118,059
特別利益		
固定資産売却益	13,470	12,437
補助金収入	—	259,992
特別利益合計	13,470	272,430
特別損失		
固定資産売却損	321	3
固定資産除却損	18,098	8,464
特別損失合計	18,419	8,467
税金等調整前四半期純利益	430,237	382,022
法人税等	291,650	166,930
少数株主損益調整前四半期純利益	138,587	215,092
少数株主利益	6,375	3,996
四半期純利益	132,211	211,095

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,587	215,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,164	△17,782
為替換算調整勘定	704,973	△716,267
退職給付に係る調整額	—	△13,100
その他の包括利益合計	694,808	△747,150
四半期包括利益	833,395	△532,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	735,507	△460,452
少数株主に係る四半期包括利益	97,888	△71,605

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,017,698	635,895	733,541	2,286,209	7,673,344	—	7,673,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,393,039	10,524	17,513	23,849	1,444,926	△1,444,926	—
計	5,410,737	646,419	751,054	2,310,058	9,118,270	△1,444,926	7,673,344
セグメント利益又は 損失(△)	406,115	△196,461	△15,369	84,575	278,860	151,914	430,774

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,015,729	610,228	751,059	3,217,433	2,151,927	78,893	7,673,344
割合(%)	39.3	8.0	9.8	41.9	28.0	1.0	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,160,799	633,692	819,748	2,777,229	8,391,470	—	8,391,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,488,098	17,627	8,971	18,997	1,533,694	△1,533,694	—
計	5,648,898	651,319	828,719	2,796,227	9,925,165	△1,533,694	8,391,470
セグメント利益又は 損失(△)	143,443	△132,806	43,012	208,068	261,717	△115,613	146,104

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,187,643	598,375	887,468	3,661,336	2,604,321	56,646	8,391,470
割合(%)	38.0	7.1	10.6	43.6	31.0	0.7	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

4. 補足情報

(1) 品目別の受注および販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品目	平成25年5月期					平成25年12月期			平成26年12月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計	1Q	(※)	年度合計	1Q
特殊黒鉛製品	2,577	2,672	2,849	3,269	11,368	3,363	5,717	9,081	3,634
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	677	616	685	655	2,636	705	987	1,693	799
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	877	944	1,046	1,012	3,880	1,056	2,333	3,390	1,052
複合材その他製品	1,635	1,572	1,590	1,811	6,610	1,669	3,228	4,897	2,224
合計	5,768	5,806	6,171	6,749	24,496	6,795	12,267	19,063	7,711

(※)平成25年12月期は決算期変更の経過期間となり、第2四半期につきましては四半期報告書を提出していないことから、12月決算および従来3月決算の子会社は6ヶ月間(平成25年7月1日～平成25年12月31日)、従来5月決算の子会社は4ヶ月間(平成25年9月1日～平成25年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

②受注残高

(単位：百万円)

品目	平成25年5月期				平成25年12月期		平成26年12月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	※	1Q
特殊黒鉛製品	1,944	1,706	1,820	1,805	1,930	2,071	1,968
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	572	456	470	425	444	458	497
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	485	503	610	623	653	851	820
複合材その他製品	1,832	1,758	1,567	1,567	1,399	1,489	1,660
合計	4,833	4,425	4,469	4,421	4,427	4,871	4,947

(※)①受注金額の欄外注記をご参照ください。

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品目	平成25年5月期					平成25年12月期			平成26年12月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計	1Q	(※)	年度合計	1Q
特殊黒鉛製品	3,628	3,049	2,966	3,546	13,191	3,580	6,304	9,885	4,048
【エレクトロニクス分野】	1,508	928	879	1,235	4,551	1,321	2,460	3,781	1,612
【一般産業分野】	1,814	1,790	1,808	1,971	7,383	1,940	3,389	5,329	2,109
【その他】	305	331	278	339	1,255	318	455	774	326
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	783	769	701	733	2,988	717	1,015	1,733	807
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	949	952	994	1,072	3,969	1,160	2,218	3,379	1,178
複合材その他製品	1,963	1,743	1,947	2,043	7,698	2,029	3,046	5,075	2,174
【主要3製品】	1,691	1,470	1,594	1,700	6,456	1,734	2,670	4,405	1,849
【その他製品】	272	273	353	343	1,242	295	375	670	324
商品	183	112	131	134	561	185	283	468	182
合計	7,509	6,628	6,740	7,530	28,409	7,673	12,869	20,542	8,391

(※)①受注金額の欄外注記をご参照ください。

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、太陽電池用の先行きに未だ不透明感はあるものの、中国顧客の設備更新にともなう需要増加等を背景に、概ね好調に推移いたしました。単結晶シリコン製造用は、パソコン向けの需要が低調に推移したことから、厳しい状況が続きました。

一般産業分野は、自動車をはじめとする輸送用機器業界の伸長を受けて、放電加工電極用や工業炉用を中心に、堅調に推移いたしました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、消費税増税前の駆け込み需要等を背景に、軸受等を中心として、堅調に推移いたしました。パンタグラフ用すり板は引き続き堅調でした。

電気用カーボン分野では、中国を中心にクリーナー用が堅調だったことに加え、フューエルポンプ等の自動車用の拡販が進展する等、概ね好調に推移いたしました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品においては、半導体用が健闘したことに加え、主力のLED用が堅調に推移したものの一部顧客での生産調整等が影響し、全体としてはほぼ横ばいとなりました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用の拡販が進展するとともに、太陽電池用の設備更新にともなう需要増加を含め、概ね好調に推移いたしました。また黒鉛シート製品は、主力の自動車用の一部弱い動きはあったものの、全体としては底堅く推移いたしました。